

セーフコミュニティ年間活動報告書

本レポートは、毎年、認証された「月」の末日までに提出してください。

コミュニティ名	鹿児島市
認証年月日	2016年1月29日
報告提出日	2021 年1月31日

〔報告書担当者〕 ※本報告書に関する問い合わせ等に対応できる方

よみがな 名前	にしやま みなこ 西山 美成子
所属（肩書き）	鹿児島市 危機管理局 安心安全課 セーフコミュニティ推進係（主任）
電話番号	099-216-1512
E-mailアドレス	an-safe@city.kagoshima.lg.jp

指標 1 横断的な組織による協働・連携

1-1. 過去1年に、セーフコミュニティ推進協議会等のSCの方向性を決定する組織および対策委員会等の重点課題に対する取組を推進する組織において大きな変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」と答えた場合は、変更点について詳細を記載してください。

例) これまで主な協働関係にあった方（組織）で担当でなくなった方や関係を解消した組織、あるいは新たに推進組織に加わった方（組織）など

--

1-2. 推進組織メンバーリストを添付してください.....〔添付1〕

1-3. 推進組織（SC 推進協議会及び外傷サーベイランス委員会）は、この1年間で何回開催しましたか？

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

会議名	開催日	主な議題
外傷サーベイランス委員会	2020年3月11日	令和元年度 第3回： ・事故やけがに関するアンケート調査結果について ・事前指導における指摘、助言等への対応について ・救急搬送データについて ・医療データの活用について
SC 推進協議会	2020年5月26日	令和2年度 第1回（書面開催）： ・取組の全市的な展開について ・現地審査及び再認証式について
SC 推進協議会	2020年8月5日	令和2年度 第2回： ・第1回協議会における意見等への対応について ・現地審査及び再認証式について ・セーフコミュニティの推進状況について
外傷サーベイランス委員会	2020年8月19日	令和2年度 第1回： ・セーフコミュニティの推進状況について ・現地審査及び再認証式について ・救急搬送データについて ・年間活動報告書について
外傷サーベイランス委員会	2021年1月19日	令和2年度第2回（書面開催）： ・年間活動報告書について ・認証審査等における助言等について ・医療データについて

※2年度3回推進協議会は、認証審査の講評として開催

※2年度第2回外傷サーベイランス委員会は、認証審査の活動発表として開催

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください。…………… [添付2]

1-4. 対策委員会委員のリストを添付してください。…………… [添付3]

1-5. 過去1年間で何回対策委員会を開催しましたか？会議名・開催日・議題について示してください。

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

対策委員会名	開催日	主な議題
交通安全	2020年2月18日	令和元年度 第5回： ・再認証現地審査の発表資料について ・認証申請書について

交通安全	2020年5月20日	令和2年度 第1回（書面開催）： <ul style="list-style-type: none"> 再認証現地審査の発表資料について 認証申請書について 今年度の推進計画について
	2020年7月28日	令和2年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> 再認証現地審査の発表資料について 認証申請書について セーフコミュニティの推進状況について 年間活動報告書（抜粋）について

※2年度第3回対策委員会は、認証審査リハーサルとして、第4回は、認証審査の活動発表として開催

対策委員会名	開催日	主な議題
学校の安全	2020年1月28日	令和元年度 第3回： <ul style="list-style-type: none"> 年間活動報告書について 来年度の活動計画について
	2020年6月15日	令和2年度 第1回（書面開催）： <ul style="list-style-type: none"> 今年度の推進計画について 取組の全市的な展開について
	2020年7月9日	令和2年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査の実施方法について 再認証の発表資料について

対策委員会名	開催日	主な議題
子どもの安全	2020年2月20日	令和元年度 第3回 <ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティ認証申請書について セーフコミュニティ再認証現地審査の発表資料について
	2020年5月13日	令和2年度 第1回 <ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティ認証申請書及び再認証現地審査発表資料における前回対策委員会からの修正箇所について
	2020年7月21日	令和2年度 第2回 <ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティ年間活動報告書（案）について セーフコミュニティ認証申請書、現地審査発表資料について

対策委員会名	開催日	主な議題
高齢者の安全	2020年2月18日	令和元年度 第6回 <ul style="list-style-type: none"> ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ認証申請書について ・セーフコミュニティ現地審査の発表資料について
	2020年5月14日	令和2年度 第1回（書面開催） <ul style="list-style-type: none"> ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ現地審査の発表資料について ・高齢者への効果的な周知・広報について
	2020年7月14日	令和2年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・第1回高齢者の安全対策委員会の意見等について ・年間活動報告書（抜粋）について ・認証申請書（抜粋）について ・現地審査の発表資料について

※2年度第3回対策委員会は、現地審査リハーサルとして、第4回は、現地審査として開催

対策委員会名	開催日	主な議題
DV防止	2020年2月21日	令和元年度 第5回： <ul style="list-style-type: none"> ・各機関におけるDV防止・被害者支援に関する取組及び連携について
	2020年5月22日	令和2年度 第1回（書面開催） <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ推進協議会資料について ・セーフコミュニティ現地審査発表資料について ・セーフコミュニティ再認証申請書について
	2020年7月17日	令和2年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ現地審査発表資料について ・セーフコミュニティ再認証申請書について ・セーフコミュニティ年間活動報告書について

※2年度第3回対策委員会は、現地審査リハーサルとして、第4回は、認証審査の活動発表として開催

対策委員会名	開催日	主な議題
自殺予防	2020年2月7日	令和元年度 第5回： <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ再認証について ・自殺対策強化月間(3月)の取組について ・自殺予防対策委員会連携相談会について
	2020年4月17日	令和2年度 第1回（書面開催）： <ul style="list-style-type: none"> ・認証申請書・年間レポート評価指標の実績について ・自殺予防対策委員会連携相談会の実施について

自殺予防	2020年7月10日	令和2年度 第2回（書面開催）： ・自殺予防対策委員会連携相談会に向けて ・再認証現地審査発表資料について ・年間レポートについて ・ハイリスクカードについて
	2020年11月4日	令和2年度 第3回： ・再認証のためのオンライン審査について ・自殺予防対策委員会連携相談会の結果・今後の実施について ・各機関の取組について（自殺予防週間・その他）

※2年度第4回対策委員会は、認証審査の活動発表として開催

対策委員会名	開催日	主な議題
防災・災害対策	2020年5月25日	令和2年度 第1回（書面開催）： ・セーフコミュニティ再認証に向けての取組 ・現地審査の発表資料について ・取組の全市的な展開について
	2020年7月31日	令和2年度 第2回： ・取組の評価検証について（年間活動報告書） ・認証申請書の確認について ・発表資料の最終確認について

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください。 [添付4]

1-6. 過去1年間の財政マネジメントにおいて変化がありましたか？（資金調達方法など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

1-7. 次の1年間の財政計画について述べてください。

セーフコミュニティ推進のための予算などについては、議会に諮り、市で確保していく。

1-8. 過去1年間で（対策委員会等の事務局ではなく、SC活動全体を担う）事務局機能において変更がありましたか？（事務局スタッフの変更や規模の変更など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

指標2 両性、全年齢、あらゆる環境をカバーする長期・継続的な取組

2-1. 過去1年間で、全ての住民（全年齢・両性別）あらゆる環境や状況をカバーするための取組において変更がありましたか？（報告書に記載した取組において変更や追加等がありましたか）

はい いいえ

※「はい」と答えた場合、それは下記のマトリックスのどの領域ですか？

		子ども (0～14歳)	青年 (15～24歳)	成人 (25～64歳)	高齢者 (65歳～)
不慮の要因	家庭の安全	例) ①〇〇プログラム			
	学校の安全	[添付5] 参照			
	職場の安全				
	余暇・スポーツの安全				
	公共の安全				
	交通安全				
	自然災害				
意図的要因	暴力 (DV, 虐待含)				
	自傷・自死				

変更した内容について説明してください。

例) ① 就学前の子どもに対して新たに「〇〇〇プログラム」を開始した。

2-2. 過去1年間で重点的な領域・課題（項目）・対策委員会等において変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

例) 重点項目、政策、政治、個人、資金などにおける変化及びそれによってどのように協働や継続性、成果などに成果があったのか、など

2-3. その他、コミュニティの特性を生かした取組について、その進展について記載してください。

例) モデル地区の取組など

--

指標3 ハイリスク集団や環境を対象とする取組

3-1. 過去1年間で、ハイリスクの集団・環境・状況に変更等がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、具体的にその詳細を記載してください。

--

3-2. 過去1年間において、各ハイリスクグループや環境に対してどのような取組を展開しましたか？

その内容と取り組みの成果について記載してください。

※アルファベットは9ページ以降の個々の取組に対応

ハイリスクグループ	取組内容	成果
①自殺リスクの高い50・60歳代の人	AE 自殺予防の普及啓発（広報・周知やメンタルヘルス講演会等の実施） AF 50～69歳の周囲の人への支援（ゲートキーパー養成講座の開催） AG 相談しやすい場の設定 AH 相談窓口の周知	実績については、36ページ以降の個々の取組を参照
②虐待を受ける子ども	T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信 U 児童虐待予防の学習会	
③転倒によりけがをしやすい高齢者	V・W 転倒予防のための料理教室・講習会、転倒予防教室の実施 X 住環境の改善	
④虐待（DV：ドメスティック・バイオレンス）を受ける女性	AA・AC・AD DV防止のための情報提供及び啓発（講座や研修会等の実施） AB 相談員の資質向上（DV被害者支援啓発講座等の開催）	
⑤高齢運転者	C 参加・体験型の交通安全教室等の開催	
⑥ハイリスク環境の近くで生活する人	AI 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AJ 避難行動要支援者の避難体制の確立 AK 避難訓練の充実強化	
ハイリスク環境	取組内容	成果
①火山活動による災害が予測される地域	AI 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AJ 避難行動要支援者の避難体制の確立 AK 避難訓練の充実強化	

指標4 根拠に基づいた取組

4-1. 対策委員会の取組等根拠に基づいた取組の推進状況について記載してください

〔対策委員会名：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死傷者は自動車等乗車中が多い。（課題1） ・ちょっとした不注意での交通事故が多い。（課題2） ・後部座席のシートベルト着用率が低い。（課題3）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など ②対象 運転者 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などでシートベルトやチャイルドシートの重要性や交通ルール・マナーを周知し、全席シートベルト着用などの啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道にて、直接、運転者へ啓発活動を行うなど、対象者に合った効果的な実施方法を検討し、実施する。 ④過去一年間の改善点
B 企業等への交通安全講習等	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、一般社団法人日本自動車連盟鹿児島支部、鹿児島市 など ②対象 運転者 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、自動車を運転する機会の多い企業等の運転者（従業員等）を対象とした交通安全教室を開催し、地域の運転マナーの向上を図る。 ④過去一年間の改善点 地域の交通安全活動に対する支援策に日本自動車連盟（JAF）鹿児島支部のメニューを追加し、支援の充実を図った。

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死者は自動車等乗車中及び歩行中の高齢者が多い。（課題4） ・交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷した歩行者は高齢者が3割を占める。（課題5） ・歩行中の交通事故死傷者は夜間が4割を占め、うち高齢者が多く、その大部分が夜光反射材を着用していない。（課題6）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者は、自身の身体能力や認知能力の低下を認識できていないかもしれない。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
C 参加・体験型の交通安全教室等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、ドライビングシミュレータや歩行シミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全活動に対する支援策に日本自動車連盟（JAF）鹿児島支部のメニューを追加し、支援の充実を図った。 ・鹿児島市に交通安全に関する専門的な知識を有する地域安心安全推進指導員（県警OB）を配置し、地域の交通安全活動に対する支援の充実を図った。

<p>D 高齢者の世帯訪問による交通安全教育</p>	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 交通安全教室等に参加することのない高齢者が多いことから、地域住民や関係団体が主体となり、直接、高齢者世帯を訪問し、交通安全教育を行うことで、交通ルール・マナーを広く周知する。 実施に際しては、県交通安全協会や鹿児島県警察が実施する既存の訪問事業を活用するなど、あらゆる訪問の機会を捉えた、より効果的な交通安全教育の方法を検討する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>E 夜光反射材の着用啓発</p>	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などで夜光反射材の重要性を周知し、着用啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道での啓発活動や、交通安全教室での夜光反射材の効用体験等を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員の所属団体において、実際に着用してもらえるようにデザイン性や携帯性に優れた反射材の作成・配付に取り組んだ。 ・鹿児島市に交通安全に関する専門的な知識を有する地域安心安全推進指導員（県警OB）を配置し、地域の交通安全活動に対する支援の充実を図った。

具体的な目標：子ども（中学生以下）の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生は自転車乗車中の交通事故死傷者が多い。（課題7） ・子どもは交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷することが多い。（課題8） ・保護者の多くは子どもの交通事故を懸念している。（課題9）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと保護者等と一緒に交通ルールを学ぶ機会があるとよい。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
F 保護者等も含めた参加体験型の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 歩行中の未就学児、小学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもやその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や横断実技など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全活動に対する支援策に日本自動車連盟（JAF）鹿児島支部のメニューを追加し、支援の充実を図った。 ・鹿児島市に交通安全に関する専門的な知識を有する地域安心安全推進指導員（県警OB）を配置し、地域の交通安全活動に対する支援の充実を図った。

G 保護者等も含めた参加体験型の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 自転車乗車中の小学生、中学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもやその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や自転車実技など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の交通安全活動に対する支援策に日本自動車連盟（JAF）鹿児島支部のメニューを追加し、支援の充実を図った。・鹿児島市に交通安全に関する専門的な知識を有する地域安心安全推進指導員（県警OB）を配置し、地域の交通安全活動に対する支援の充実を図った。
-------------------------	---

モデル地区からの提案	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取り組みを有効に展開するため、地域の交通危険箇所を把握する必要がある。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
H 交通安全マップの作成	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、鹿児島市など</p> <p>②対象 モデル地区等住民</p> <p>③実施内容 地域住民が主体となり、地域の交通事故発生箇所等を調査・分析のうえ、交通安全マップを作成し、各世帯等へ配布することで地域全体の交通安全に関する意識の向上を図る。 また、マップ作成に伴い明らかとなった交通危険箇所に対し、現場診断を行い、ハード整備等の改善を検討する。 このほか、新たに見えてきた課題や気づき（幹線道路沿いに事故が集中し、若年者の運転者が事故に遭っている等）を今後の取り組みにフィードバックする。</p> <p>④過去一年間の改善点 ・鹿児島市に交通安全に関する専門的な知識を有する地域安心安全推進指導員（県警OB）を配置し、地域の交通安全活動に対する支援の充実を図った。</p>

〔対策委員会名：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休憩時間のけがが多い。（課題1） ・ 校庭・運動場などでのけがが多い。（課題2） ・ 骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがが多い。（課題3） ・ 手や足のけがが多い。（課題4） ・ 転倒などが原因のけがが多い。（課題5） ・ 安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題7）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
I 小学生が休憩時間（けがが多く発生している時間）にけが防止を呼びかける「校内パトロール」	<p>①実施者 「校内パトロール」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 休憩時間に校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 危険箇所マップによりけがの多い場所を確認し、休憩時間にけがが多く発生している場所をパトロールし、けがを起ささない行動の仕方などを呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点 モデル校では、児童が考案したセーフコミュニティのキャラクターや校内パトロール用のたすきを作成し、活動の可視化を図った。</p>
J 小学生が校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」	<p>①実施者 「危険箇所マップづくり」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が保健室来室者のけがの状況について調べ、けがが発生した場所にシールをはるなどしてけがの多い場所を把握し、けがの発生場所を周知するとともに、けが防止に関する取り組みに役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

<p>K 小学生が骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」</p>	<p>①実施者 「『危険』などの表示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 児童が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、骨折などのけがが起こらないようにするためにけがの多い種類に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>L 小学生が手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」</p>	<p>①実施者 「ポスターの掲示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、手や足のけがが起こらないようにするためにけがの多い部位に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>M 小学生が転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」</p>	<p>①実施者 「集会活動での呼びかけ」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が転倒など、けがの多い原因に関する内容を集会活動で説明し、転倒などのけがが起こらないようにするために全校小学生に呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点 モデル校では、児童会活動で校内の危険箇所や危険な行動を収めた動画を作成し、全校集会の場で映像を流しながら安全な行動について話し合う機会を設けた。</p>

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校のけがは、課外指導の運動部活動中が多い。（課題6） ・安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題7）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
<p>N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」</p>	<p>①実施者 「入念な準備運動」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 中学生が部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを実施し、運動部活動中のけがの防止に努める。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>O 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「キャプテン会議の開催」</p>	<p>①実施者 「キャプテン会議の開催」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 各運動部活動のキャプテンが、けがの原因や今後の取組などについて話し合い、その内容を各部活動の部員に周知しけがの防止に関する取組に役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・0～6歳の子どものけがは、一般負傷が最も多い。（課題1） ・けがの発生場所は、自宅、幼稚園等の順に多い。（課題2） ・子どものけがのうち、74%が頭部・顔部を受傷している。（課題3）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の体力・運動能力の向上を目的とした活動を推進することで、子どもの事故・けがを防止することにもつながる。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
P 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークル、母親クラブ、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークル、母親クラブを利用している保護者、市子育て応援ポータルサイト「夢すくすくねっと」の会員登録者</p> <p>③実施内容 保護者に対して家庭内での安全対策などを、園便りやアンケート等で情報発信を行う。 家庭内の危険箇所マップを子育て世帯に配布する「かごしま市子育てガイド」や市ホームページに掲載するとともに、子育てサークル説明会等で配付し、周知及び活用促進を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
Q 児童への安全教育	<p>①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の児童</p> <p>③実施内容 職員が児童に遊具の使い方や室内での過ごし方などの指導を行う。 特に、年長児には年下の児童にも注意することができるよう指導する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

R 職員による室内、園庭等の安全点検	<p>①実施者 幼稚園、保育園</p> <p>②対象 遊具、備品等</p> <p>③実施内容 職員が、遊具等の安全点検を実施するとともに、危険な箇所を認識し、改善や注意喚起を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
S 体力・運動能力の向上を目的とした活動	<p>①実施者 幼稚園、保育園</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の児童</p> <p>③実施内容 幼稚園や保育園での生活の中に、体力や運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）取り入れることにより、運動を調整する能力を高め、けがの予防につなげる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：子育て中の親への支援

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待児のうち、0～6歳が過半数を占めている。（課題4） ・虐待者の約58%が実母である。（課題5）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待になってからではなく、一次予防が重要であることから、職員への研修も必要である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
<p>T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信</p>	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークル、子どもの安全対策委員会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークルを利用している保護者</p> <p>③実施内容 保護者からの子育てに対する悩み相談に応じるなど、心のケアに取り組むとともに、保護者から募集して作成した子育て体験談事例集の活用促進を図り、子育ての不安感の軽減等を支援する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>U 児童虐待予防の学習会</p>	<p>①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島子どもの虐待問題研究会、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の教諭・保育士</p> <p>③実施内容 対策委員などが講師となり、児童虐待に関する知識を深め、子どもからのサインを見逃さないよう、早期発見の方法を身に付ける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：高齢者の転倒による外傷の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の一般負傷による救急搬送は転倒・転落が圧倒的に多い。（課題1） ・不慮の事故による高齢者の死亡原因は転倒・転落が多い。（課題2） ・事故やけがの経験がある人が増えており、身近な場所で発生していることが多い。（課題3） ・転倒に対する不安は高齢になるほど大きく、要介護・要支援認定者も年々増えている。（課題4）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
V 転倒予防のための料理教室・講習会の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市食生活改善推進員連絡協議会 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 転倒しないためには丈夫な体づくりが大事で、高齢になると少食となり、たん白質やミネラルの吸収力も下がり気づくと栄養不足となりがちである。今までも料理教室を開催しているが、単なる料理教室ではなく、食生活の大切さと体にいい献立を学んで、健康的な生活を維持するための食生活の意識向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
W 転倒予防教室の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市健康づくり推進員協議会 など</p> <p>②対象 比較的元気な高齢者</p> <p>③実施内容 転倒しないための予防策として、加齢で生じる身体機能の低下を予防するためのトレーニングや日常生活の心がけを学ぶ。この教室は、老人クラブ加入者のみを対象とした教室であったが、誰でも気軽に参加できるように対象者を拡充し、簡単で取り組みやすいらくらく体操やよかよか体操を実施するなど、一人でも安全にできる運動習慣を身につける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

X 住環境の改善	<p>①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 住居の段差解消、廊下や階段に手すりをつける等の改修をすることで、転ばないための住環境づくりを推進する。 寝たきりにならず、元気に高齢期をすごすため、「らくらく体操」や「住まいの点検」などを、ご家族や周囲の方々と一緒に行っていただくためのパンフレットを作成する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
----------	--

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待者のうち半数の方が認知症である。（課題5） ・今後認知症高齢者は増えると予想される。（課題6） ・認知症に対する不安や心配がある人が多い。（課題7）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人の気持ちを理解するには、認知症を正しく知り、理解することが大事である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
Y 認知症に関する意識啓発	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、高齢者介護予防協会かごしま など</p> <p>②対象 地域住民、職域、学校、高齢者又はその家族</p> <p>③実施内容 認知症サポーター養成講座等で認知症がどういうものであるのかを知り、認知症のケアや認知症の人の気持ちを理解する。 町内会の福祉部長を中心に開催し、家族や地域で認知症の人への接し方、相手の気持ちを大事にすることを学ぶ。 認知症の予防・理解のためのパンフレットを配布し、住民の意識の向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
Z 高齢者世帯への見守り活動	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 認知症高齢者、地域住民</p> <p>③実施内容 住民の実態把握のため、班長等が各家庭を訪問し、家庭構成等聴取したことを地図に書き込み、一覧にまとめた福祉マップを作成（更新）する。このマップにより高齢者世帯の見守り活動を行い、今後、徘徊模擬訓練の開催を検討する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は横ばい傾向であり、被害経験は女性の方が多い。（課題1） ・DVへの理解が不十分で、サービスに関する情報が届いていない。（課題2）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者救済も重要だが、予防がテーマであれば、若者やDVの加害・被害に気付いていない人への啓発が最重要。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AA DV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）	<p>①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市</p> <p>②対象 DV被害者・加害者を含めた市民全般</p> <p>③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点 11月の女性に対する暴力をなくす運動期間にあわせてTVスポットやラジオスポット広告を活用し、効果的な啓発を図った。</p>
AB相談員の資質向上	<p>①実施者 市医師会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県母子生活支援施設協議会、県警察、鹿児島県、鹿児島市等</p> <p>②対象 DVの被害者支援に携わる者</p> <p>③実施内容 鹿児島県や鹿児島市がDVに係る相談業務研修会等を開催し、関係団体の相談員の資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DVは若者の間でも起きている。（課題3） ・若者の予防学習経験が少ない。（課題4） ・DVへの理解が不十分で、サービスに関する情報が届いていない。（課題2）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AC ・DV防止のための情報提供及び啓発（生徒・学生向け） ・若者による若者のための暴力未然防止活動	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、ピア☆ぴあ☆かごしま、民間支援団体、県警察、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 生徒・学生（中学生・高校生・大学生・専門学校生） ③実施内容 鹿児島市やDV防止対策委員会の関係団体が、デートDV講演会を開催するなどの啓発活動を行う。 実施に際しては、デートDV講演会の実施校数の増を図るほか、鹿児島市とピア☆ぴあ☆かごしまが共同して、新たに中・高校生等を対象に大学生等の若者がデートDVに関するワークショップを行う「若者による若者のためのデートDV講座」を実施している。 ④過去一年間の改善点
AD DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 10～20歳代の社会人 ③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。 ④過去一年間の改善点 11月の女性に対する暴力をなくす運動期間にあわせてTVスポットやラジオスポット広告を活用し、効果的な啓発を図った。

〔対策委員会名：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・50・60歳代の自殺の原因では、「健康問題」「経済・生活問題」が多く、「経済・生活問題」の内訳をみると、「負債（多重債務）」が多い。（課題1） ・自殺を考えた時、相談していない人が多い。（課題2） ・自殺に関する相談窓口を知らない人が多い。（課題3） ・自殺の現状を知っている人が少ない。（課題4）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AE 自殺予防の普及啓発	<p>①実施者 市医師会、県看護協会、鹿児島労働基準監督署、県精神保健福祉士協会、県臨床心理士会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会に属する関係機関が講演会等を開催し、本人やその周囲の人が精神疾患や自殺予防についての知識やその対応を学ぶことができる機会を提供する。また、自殺予防週間や自殺対策強化月間に重点的に、市電の車内広告（中吊り）にポスターを掲出する等普及啓発のための広報やチラシの配布等を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

<p>AF 50～69歳の周囲の人への支援</p>	<p>①実施者 県弁護士会、県司法書士会、県看護協会、県臨床心理士会、県薬剤師会、市民生委員児童委員協議会、県精神保健福祉士協会、県理容協会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 自殺を考えている人の周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、悩んでいる人に気づき、寄り添い、適切な相談機関につなぐゲートキーパーを養成する。市民を対象とした講座や自殺予防対策委員会に属する関係機関が開催するなど、多くの人が受講できる機会を作る。 また、ゲートキーパーが養成講座受講後も継続して自殺の現状や知識・支援の方法を学べるようにスキルアップ講座を開催し、ゲートキーパーの資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 健康づくりパートナー事業所への案内送付時にゲートキーパー養成講座のチラシを同封してもらい、勤労者へゲートキーパーの周知に努めた。</p>
<p>AG 相談しやすい場の設定</p>	<p>①実施者 鹿児島いのちの電話協会、鹿児島県中小企業団体中央会、市医師会、県弁護士会、県司法書士会、県臨床心理士会、県精神保健福祉士協会、市社会福祉協議会、NPO法人ネットポリス鹿児島、鹿児島労働基準監督署、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 関係機関が、自殺に至る様々な要因に対応できる既存の相談を、事故やけがに関するアンケート調査の結果から得られた相談につながりやすい場所や時間、手段等を参考に検討し、必要に応じて変更する。 また、関係機関が連携して相談を受けられる場を自殺予防対策委員会で検討していく。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

AH 相談窓口の周知	<p>①実施者 ゲートキーパー、鹿児島いのちの電話協会、市医師会、市薬剤師会、市立病院がん相談支援センター、鹿児島産業保健総合支援センター、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、相談窓口案内カードを作成する。作成においては、対象者が相談につながるように内容を検討し、また対象者にカードが届く効果的な配布・設置方法についても検討する。相談窓口案内カードの配布・設置については、関係機関と連携して取り組む。</p> <p>④過去一年間の改善点 健康づくりパートナー事業所への案内送付時に同封してもらったゲートキーパー養成講座のチラシの裏面に相談窓口一覧を記載し、チラシを手にとってもらうことが相談窓口の周知になるように工夫した。</p>
------------	--

〔対策委員会名：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事前避難予定者が4割いるが、実際に避難した人と避難していない人を把握できない。（課題1） ・避難フェリーの出港判断が難しい。（課題2） ・高齢化率が高く、災害が発生した場合、3割の人が自力で避難できない。（課題3） ・要支援者に対する支援者が決まっていない。（課題4） ・高齢者や一般の避難訓練の参加者が少ない。（課題5） ・避難方法や住民避難用マニュアルの認知度が十分でなく、活用している人の割合が低い。（課題6）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AI 住民の避難状況の把握	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員、鹿児島市</p> <p>②対象 各町内会住民</p> <p>③実施内容 全住民の把握のため、住民一覧表を作成し、町内会、民生委員、市、消防、警察で共有するとともに、避難者が提出する家族カードと住民一覧表を突合することにより、事前避難した人を含め住民の避難状況の把握方法を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 令和2年度の桜島火山爆発総合防災訓練においては、家族カードとバーコード付きヘルメットを併用した避難状況の把握について検証を行った。</p>

AJ 避難行動要支援者の 避難体制確立	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員 鹿児島市等</p> <p>②対象 各町内の避難行動支援者</p> <p>③実施内容 住民一覧表を作成する中で、自力避難の可否に係る調査により要支援者を把握し、町内会、消防団、民生委員の協議により消防団を支援者とする避難支援体制を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 令和2年度の桜島爆発総合防災訓練では、要支援者の避難に係るタイムラインを活用した訓練を実施し、要支援者の避難支援について町内会・民生委員・消防団の3者により協議を行った。</p>
AK 避難訓練の充実強化	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、鹿児島市等</p> <p>②対象 町内会住民</p> <p>③実施内容 毎年実施している島外避難訓練において、作成した住民一覧表を用いて全住民の把握を行うとともに、避難手順書を作成し、その手順書にしたがって避難訓練を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 桜島島内避難に関する関係機関等の担当者打合せ会を行い、市地域防災計画における桜島両火口からの噴火の激化時の対応について、関係機関とともに確認を行った。 令和2年度の桜島火山爆発総合防災訓練においては、「自助・共助・公助が連携したタイムラインに基づく実践的な桜島避難訓練」をコンセプトに住民主体の避難訓練を実施した。</p>

4-2. 過去1年間で対策委員会を新たに設置したり取組みを開始したりした場合、その根拠を示してください。

なし

4-3. 過去1年間の取組みのなかで最も成功した事例を少なくとも3つあげてください。

例) その取り組みによってパートナーシップや他の組織との関係が強化された、財源をより確保できた、あるいは得られたアウトカム(成果)など

■交通安全対策委員会

- ・地域組織への働きかけを積極的に行ったことにより、新たに取組校区が2校区増加し、取組の全市的な展開が図られた。(累計:42校区)
- ・4月から鹿児島市に交通安全に関する専門的な知識を有する地域安心安全推進指導員(県警OB)を配置し、地域の交通安全活動に対する支援の充実を図った。
- ・5月から地域の交通安全活動に対する支援策に日本自動車連盟(JAF)鹿児島支部のメニューを追加し、支援の充実を図った。
- ・高齢者の安全分野と連携し、地域での交通安全教室に合わせて転倒予防教室を実施するなど、取組の充実を図った。(2校区)
- ・取組校区と市、県警、地元企業が協働し、交通安全マップを載せたクリアファイルを作成・配付し、地域の交通安全の推進を図った。(2校区)

■学校の安全対策委員会

- ・小中学校における取組の状況や調査結果を市内全小中学校に周知し、課題や成果、今後の取組等について共有することで取組の推進を図った。
- ・6月に開催した市立小中高等学校の安全担当者を対象とした研修会や管理職研修会で、セーフコミュニティの取組の周知と推進を図った。
- ・小中学校に1校ずつ指定しているモデル校の取組を推進するとともに、モデル校の実践や得られた成果等は、市内全小中学校に周知し各学校の取組の充実を図った。

■子どもの安全対策委員会

- ・関係団体への取組説明などの働きかけを引き続き行い、新たに2団体が取組を開始するなど、取組の全市的な展開が図られた。(累計:74団体)

■高齢者の安全対策委員会

- ・地域組織への働きかけを積極的に行ったことにより、新たに取組校区が3校区増加し、取組の全市的な展開が図られた。(累計:31校区)
- ・取組校区となっていない校区に対し、活動状況のアンケート調査を行い、地域の実情を把握するとともに、地域住民の主体的な取組を促進するために「高齢者の安全対策支援一覧」を配布し、周知・広報に努めた。

■自殺予防対策委員会

- ・健康づくりパートナー事業所への案内送付時に同封したゲートキーパー養成講座のチラシの裏面に相談窓口一覧を記載し、チラシを手にとってもらうことが相談窓口の周知になるように工夫した。

■防災・災害対策委員会

- ・住民避難訓練において、家族カードとバーコード付きヘルメットを併用することで、住民一覧表を活用した避難状況の把握方法について改善に向けた検証を行うことができた。
- ・住民避難訓練において、要支援者の避難支援について町内会・民生委員・消防団の3者が協議を行うことで、要支援者の避難体制構築の一助とすることができた。
- ・住民避難訓練において、タイムラインを活用したことで、予め時間の目安と行動内容が示され、分かりやすい訓練を実施することができた。また行政や関係機関の連絡・連携を実践したことにより、避難に係る意識の向上を図ることができた。

指標5 傷害の程度や原因を記録する仕組み

5-1. 報告書で示した計画通りに外傷データの分析を行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、そのデータの入手先、分析の方法・内容、分析結果の活用方法を記載してください。

データ	分析の内容	分析結果の活用方法
人口動態統計（かごしま市の保健と福祉）	不慮の事故、自殺等に関する死亡状況を把握	市内の主な死亡原因を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
厚生労働省 自殺統計原票データの特別集計	自殺に関する死亡状況を把握	年齢別の自殺原因を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
救急搬送（消防年報、“一般負傷”細分化データ）	事故種別（交通事故等）に加え、一般負傷の具体的な事故種別を細分化し、詳細な搬送状況を把握	詳細な事故種別やけがの発生場所、けがの部位等を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
警察統計（交通事故統計分析表）	交通事故による死亡、負傷状況を把握（鹿児島市に限定した集計含む）	交通事故の発生状況を年代別、学齢別等に把握し対策委員会の活動等に活用した。
学校管理下における事故等の状況（日本スポーツ振興センター災害共済給付データ）	児童生徒の災害共済給付金対象の事故等の状況を把握	児童生徒の学校管理下における事故等の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
取組状況調査	市内全小中学校を対象に、各学校の取組状況を把握	各学校の取組状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
児童虐待相談件数	児童虐待に関する相談状況を把握	児童虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
介護保険認定状況	介護保険の認定状況を把握	介護保険の認定状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
高齢者虐待に関する相談件数	高齢者虐待に関する相談状況を把握	高齢者虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
DV（ドメスティック・バイオレンス）相談件数	DVに関する相談状況を把握	DVに関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
桜島噴火回数・爆発回数	桜島の噴火及び爆発の状況を把握	桜島の噴火及び爆発の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。

事故やけがに関するアンケート調査 ※次回令和4年度実施予定	市民を対象に、セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握	セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握し、対策委員会の活動等に活用したほか、取組の評価・検証の基礎資料とした。
医療データ	市内3病院より、医療データを収集し、事故やけがの治療に係る医療費等を把握	事故やけがに起因すると考えられる代表的な外傷の治療に要する医療費等について、外傷サーベイランス委員会において協議を進めている

5-2. 来年に向けて、外傷データの分析における課題や改善すべき点はありますか？

はい いいえ

※「はい」の場合、その詳細について具体的に記載してください。

○ 医療データの具体的な活用方法

市内3病院より収集した医療データは、外傷の傾向から取組のターゲットを確認し、セーフコミュニティによる医療費縮減等の効果を積算するための基礎データとして活用することを目的としており、その具体的な活用方法などについて、外傷サーベイランス委員会において協議・検討を進めている。

指標6 評価の仕組み

6-1. 過去1年間のアセスメントを行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、評価の簡単な概要、どのように評価が取組の改善等に反映されているか、などの情報を示してください。また、関連する資料があれば添付してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・各対策委員会において設定した取組の成果指標（短期・中期・長期）に基づく評価を実施・外傷サーベイランス委員会において各種データ等の専門的な分析、評価を実施・再認証審査において、公式認証審査員による、取組全般に対する外部評価を実施 |
|--|

※「いいえ」の場合、その理由を述べてください

6-2. 対策委員会による取組のアセスメントについて

各対策委員会が進めている取組の評価について述べてください。

※対策委員会やプログラムの数に応じて、下記の表をコピーして活用してください

※「評価指標」については、報告書と一致させてください。変更した場合は、変更点がわかるように赤字で記載してください

[対策委員会：交通安全]

凡例 ①指標名 ②確認方法 ③確認の対象

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

取組名	A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：5回、902枚配布 2014年度：7回、442枚配布 2015年度：1回、200枚配布 2016年度：1回、200枚配布 2017年度：13回、78枚配布 2018年度：14回、130枚配布 2019年度：15回、320枚配布</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：59回、13,065枚配布 2016年度：62回、8,219枚配布 2017年度：56回、7,036枚配布 2018年度：47回、7,400枚配布 2019年度：65回、9,200枚配布</p> <p>※他の取組との重複集計あり</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①シートベルトの着用義務の認識度 ②アンケート調査 ③運転者	<p>[全市]</p> <p>2016年度 (一般) ・運転者：96.0% ・助手席同乗者：95.7% ・後部座席同乗者：89.7%</p> <p>(高齢者) ・運転者：88.6% ・助手席同乗者：91.9% ・後部座席同乗者：83.7%</p> <p>2019年度 (一般) ・運転者：95.4% ・助手席同乗者：96.0% ・後部座席同乗者：86.2%</p> <p>(高齢者) ・運転者：81.2%</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 (一般) ・運転者：92.2% ・助手席同乗者：90.6% ・後部座席同乗者：82.8%</p> <p>(高齢者) ・運転者：91.1% ・助手席同乗者：91.1% ・後部座席同乗者：84.4%</p> <p>2019年度 (一般) ・運転者：95.9% ・助手席同乗者：95.9% ・後部座席同乗者：89.9%</p> <p>(高齢者) ・運転者：89.3%</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・助手席同乗者：86.6% ・後部座席同乗者：78.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・助手席同乗者：89.3% ・後部座席同乗者：82.1%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①シートベルト着用率の推移 ②警察庁・J A F 統計データ、アンケート調査 ③運転者	(シートベルト着用状況全国調査 (警察庁・JAF)) ※鹿児島県 2013年 <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.4% ・助手席同乗者：95.0% ・後部座席同乗者：30.4% 2014年 <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：29.6% 2015年 <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：23.4% 2016年 <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.8% ・助手席同乗者：96.6% ・後部座席同乗者：21.8% 2017年 <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：99.3% ・助手席同乗者：96.2% ・後部座席同乗者：26.0% 2018年 <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：99.2% ・助手席同乗者：97.9% ・後部座席同乗者：17.5% 2019年 <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：99.4% ・助手席同乗者：96.6% ・後部座席同乗者：25.8% [全市] (アンケート調査) 2016年度 (一般) <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：77.6% 	[参考：モデル地区] (アンケート調査) 2016年度 (一般) <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：78.1%

	<ul style="list-style-type: none"> ・助手席同乗者：80.3% ・後部座席同乗者：27.3% (高齢者) <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：64.6% ・助手席同乗者：76.3% ・後部座席同乗者：38.1% 2019年度 (一般) <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：89.9% ・助手席同乗者：91.3% ・後部座席同乗者：46.3% (高齢者) <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：67.0% ・助手席同乗者：75.6% ・後部座席同乗者：49.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・助手席同乗者：81.3% ・後部座席同乗者：37.5% (高齢者) <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：48.9% ・助手席同乗者：71.1% ・後部座席同乗者：40.0% 2019年度 (一般) <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：91.8% ・助手席同乗者：91.8% ・後部座席同乗者：49.0% (高齢者) <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：60.2% ・助手席同乗者：67.5% ・後部座席同乗者：44.7%
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①シートベルト未着用による交通事故死傷者数	2013年 119人 運転者：17人 (14.29%) 助手席同乗者：6人 (5.04%) 後部座席同乗者：96人 (80.67%)	
②警察統計データ	2014年 157人 運転者：20人 (12.74%) 助手席同乗者：7人 (4.46%) 後部座席同乗者：130人 (82.80%)	
③運転者	2015年 140人 運転者：16人 (11.43%) 助手席同乗者：6人 (4.29%) 後部座席同乗者：118人 (84.29%)	
	2016年 102人 運転者：19人 (18.63%) 助手席同乗者：5人 (4.9%) 後部座席同乗者：78人 (76.47%)	
	2017年 111人 運転者：16人 (14.41%) 助手席同乗者：4人 (3.6%) 後部座席同乗者：91人 (81.98%)	
	2018年 93人 運転者：16人 (17.20%)	

	助手席同乗者：4人（4.30%） 後部座席同乗者：73人（78.49%） 2019年 71人 運転手：15人（21.13%） 助手席同乗者：2人（2.82%） 後部座席同乗者：54人（76.06%）
--	--

取組名	B 企業等への交通安全講習等	
活動指標	実績	
企業等への交通安全講習等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2014年度：2回、34人 2017年度：1回、120人 2018年度：実績なし 2019年度：1回、36人 [全市] 2015年度：136回、8,483人 2016年度：119回、15,155人 2017年度：222回、20,230人 2018年度：497回、17,671人 2019年度：655回、22,876人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 79.1%	2016年度 76.1%
③運転者（20～60歳代）	2019年度 96.9%	2019年度 97.5%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 69.8%	2016年度 79.6%
③運転者（20～60歳代）	2019年度 91.7%	2019年度 94.7%
	※全項目の平均値	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①稼働年齢層の交通事故死傷者数（1万人あたり）	2013年 96.95人	
	2014年 93.40人	
②警察統計データ	2015年 88.10人	
③運転者（20～60歳代）	2016年 85.82人	
	2017年 73.95人	
	2018年 66.49人	
	2019年 52.13人	

[全体評価 (A, B)]

短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)						
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)						
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)						
①自動車による交通事故死傷者数と交通違反種別 ②警察統計データ ③運転者	(交通事故死傷者数) (人)						
		年齢層	合計	内訳			
				人対車両	車両単独	車両相互	その他
	2013年	20歳未満	388	62	32	294	0
		20～64歳	3,433	180	206	3,047	0
		65歳以上	694	159	58	477	0
		合計	4,515	401	296	3,818	0
	2014年	20歳未満	325	60	19	246	0
		20～64歳	3,260	178	164	2,918	0
		65歳以上	672	140	77	455	0
		合計	4,257	378	260	3,619	0
	2015年	20歳未満	288	53	24	211	0
		20～64歳	3,035	155	146	2,734	0
		65歳以上	676	127	74	475	0
		合計	3,999	335	244	3,420	0
	2016年	20歳未満	262	43	29	190	0
		20～64歳	2,920	177	148	2,595	0
		65歳以上	589	104	61	424	0
		合計	3,771	324	238	3,209	0
	2017年	20歳未満	223	47	16	160	0
		20～64歳	2,483	174	117	2,192	0
		65歳以上	569	112	57	399	1
		合計	3,275	333	190	2,751	1
	2018年	20歳未満	216	44	15	157	0
		20～64歳	2,209	136	97	1,976	0
		65歳以上	477	110	43	324	0
		合計	2,902	290	155	2,457	0
2019年	20歳未満	156	32	15	109	0	
	20～64歳	1,710	107	58	1,545	0	
	65歳以上	446	97	22	327	0	
	合計	2,312	236	95	1,981	0	
(交通違反種別) (人)							
	合計	主な違反種別					
		安全運転義務違反	一時不停止	交差点安全進行	歩行者妨害等	信号無視	
2013年	3,859	3,178	105	184	93	74	
2014年	3,617	2,832	114	138	141	82	
2015年	3,433	2,720	108	101	101	88	
2016年	3,220	2,646	71	90	95	71	
2017年	2,857	2,493	52	68	71	61	
2018年	2,509	2,134	37	56	74	65	
2019年	2,009	1,759	40	23	51	43	

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

取組名	C 参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
交通安全教室等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2013年度：5回、232人 2014年度：5回、157人 2015年度：1回、25人 2016年度：1回、105人 2017年度：8回、458人 2018年度：18回、841人 2019年度：15回、788人 [全市] 2015年度：222回、14,393人 2016年度：206回、7,053人 2017年度：239回、7,904人 2018年度：228回、10,203人 2019年度：192回、6,567人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③高齢運転者、高齢者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 64.3% 2019年度 94.8% (高齢者) 2016年度 63.3% 2019年度 79.6% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 56.4% 2019年度 94.8% (高齢者) 2016年度 61.8% 2019年度 78.7%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③高齢運転者、高齢者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 82.8% 2019年度 87.0% (高齢者) 2016年度 60.3% 2019年度 62.3% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 80.9% 2019年度 84.7% (高齢者) 2016年度 55.1% 2019年度 55.1%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①高齢運転者による交通事故死傷者数、歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③高齢運転者、歩行中の高齢者	2013年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：719人 ・歩行中の高齢者：56人 2014年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：733人 ・歩行中の高齢者：69人 2015年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：704人 ・歩行中の高齢者：44人 2016年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：715人 ・歩行中の高齢者：39人 2017年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：685人 ・歩行中の高齢者：36人 2018年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：624人 ・歩行中の高齢者：28人 2019年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：528人 ・歩行中の高齢者：29人

取組名	D 高齢者の世帯訪問による交通安全教育
活動指標	実績
高齢者の世帯訪問による交通安全教育を実施した世帯数・人数	[全市] 2015年度 10,621世帯、23,473人 ※世帯数 一部統計なし 2016年度 21,873世帯、26,536人 2017年度 19,326世帯、20,788人 2018年度 22,423世帯、31,586人 2019年度 25,356世帯、30,078人 ※世帯数 一部統計なし
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③交通安全教室等に参加していない高齢者	2016年度 66.0% 2019年度 80.9% ※全項目の平均値
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③交通安全教室等に参加していない高齢者	2016年度 60.0% 2019年度 66.9% ※全項目の平均値
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①高齢者の交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③高齢者	2013年 50.56人 2014年 47.17人 2015年 46.05人 2016年 38.96人 2017年 36.69人 2018年 30.12人 2019年 27.61人

取組名	E 夜光反射材の着用啓発	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：7回、1,082個配付 2014年度：6回、932個配布 2015年度：1回、200個配布 2016年度：2回、200個配布 2017年度：8回、412個配布 2018年度：9回、577個配布 2019年度：9回、2,346個配布</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：28回、4,925個配布 ※回数 一部統計なし 2016年度：152回、12,598個配布 2017年度：146回、10,787個配布 2018年度：147回、11,378個配布 2019年度：186回、10,644個配布 ※他の取組との重複集計あり</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①夜光反射材の重要性の認識度	[全市] 2016年度 89.4%	[参考：モデル地区] 2016年度 97.8%
②アンケート調査	2019年度 86.0%	2019年度 86.2%
③高齢者		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①夜光反射材着用者の割合	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2013年度 14.1%	
③高齢者	2016年度 17.8%	2016年度 20.0%
	2019年度 11.7%	2019年度 18.7%
	※「活用している」「たまに活用している」と回答した割合	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者数	2013年 60人	
	2014年 54人	
②警察統計データ	2015年 40人	
③歩行中の高齢者	2016年 36人	
	2017年 34人	
	2018年 34人	
	2019年 37人	

具体的な目標：子ども（中学生以下）の交通事故減少

取組名	F 保護者等も含めた参加・体験型の交通安全教育等（歩行中の未就学児、小学生向け）	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育等の実施回数・参加者数 ・保護者の交通安全教室等への参加率 	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：1回、31人、12.90%</p> <p>2014年度：1回、79人、12.66%</p> <p>2015年度：1回、100人</p> <p style="text-align: center;">※保育士等人数 統計なし</p> <p>2016年度：1回、81人、12.35%</p> <p>2017年度：1回、90人、60.0%</p> <p>2018年度：10回、1,125人、49.7%</p> <p>2019年度：4回、476人、38.0%</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：165回、24,362人、0.38%</p> <p>2016年度：31回、6,403人、14.10%</p> <p style="text-align: center;">※保護者数 一部統計なし</p> <p>2017年度：33回、4,896人、35.18%</p> <p>2018年度：31回、4,812人、27.56%</p> <p>2019年度：31回、4,428人、34.21%</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
<ul style="list-style-type: none"> ①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 74.5%</p> <p>2019年度 91.7%</p> <p>※全項目の平均値</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 77.1%</p> <p>2019年度 90.9%</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
<ul style="list-style-type: none"> ①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 61.0%</p> <p>2019年度 83.6%</p> <p>※全項目の平均値</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 77.1%</p> <p>2019年度 81.4%</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①歩行中の子どもの交通事故 死傷者のうち交通ルールを守 らないで死傷した数	2013年 25人 2014年 27人	[参考：歩行中の死傷者数] 2013年 52人 2014年 46人
②警察統計データ	2015年 20人	2015年 37人
③歩行中の子ども	2016年 15人 2017年 20人 2018年 19人 2019年 8人	2016年 32人 2017年 35人 2018年 34人 2019年 20人

※活動指標は、2016年度分から統計方法を精査し、保護者が参加しているもののみを対象とした。

取組名	G 保護者等も含めた参加・体験型の交通安全教育等（自転車乗車中の小学生、中学生向け）	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育等の実施回数・参加者数（自転車大会等も含む） ・保護者の交通安全教室等への参加率 	<p>[取組校区]</p> <p>2015年度：1回、79人、32.91%</p> <p>2016年度：1回、24人、41.67%</p> <p>2017年度：3回、639人、13.93%</p> <p>2018年度：9回、769人、20.8%</p> <p>2019年度：11回、586人、16.4%</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：39回、6,990人、0.34%</p> <p style="padding-left: 40px;">※保護者数 一部統計なし</p> <p>2016年度：19回、10,043人、14.15%</p> <p>2017年度：20回、6,028人、9.4%</p> <p>2018年度：25回、8,694人、14.06%</p> <p>2019年度：21回、7,247人、10.5%</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①自転車の交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 71.3%	2016年度 75.0%
③自転車乗車中の子ども	2019年度 85.6%	2019年度 84.3%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 59.1%	2016年度 70.0%
③自転車乗車中の子ども	2019年度 78.3%	2019年度 75.7%
	※全項目の平均値	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自転車乗車中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数		[参考：自転車乗車中の死傷者数]
②警察統計データ	2013年 38人	2013年 40人
③自転車乗車中の子ども	2014年 22人	2014年 26人
	2015年 15人	2015年 18人
	2016年 12人	2016年 12人
	2017年 23人	2017年 24人
	2018年 7人	2018年 9人
	2019年 10人	2019年 11人

取組名	H 交通安全マップの作成	
活動指標	実績	
交通安全マップの作成（更新）・配付数・配布先	<p>[モデル地区]</p> <p>2014年度 1回 配付：6,000枚 配布先：町内会、PTA、幼稚園、保育園 など</p> <p>2016年度 配付：350枚 配布先：スクールゾーン委員会</p> <p>2019年度 配付：300枚 配布先：吉野校区の住民等</p>	<p>[その他の取組校区]</p> <p>2016年度 2回 配付：3,600枚 配布先：校区住民全戸、各町内会</p> <p>2017年度 2回 配布：2,365枚 配布先：校区住民全戸、保護者</p> <p>2018年度 4回 配布：2,065枚 配布先：町内会、PTA等</p> <p>2019年度：11回 配布：4,345枚 配布先：町内会、PTA等</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通事故発生箇所、危険箇所等の認知度 ②アンケート調査 ③モデル地区住民	<p>[モデル地区]</p> <p>2016年度 53.0% 2019年度 45.9%</p>	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通事故発生箇所、危険箇所の認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③モデル地区住民	<p>[モデル地区]</p> <p>2016年度 84.0% 2019年度 80.4%</p>	
①交通事故発生箇所、危険箇所への整備や対策 ②危険箇所等の整備及び路面標示・看板等の設置・改善件数 ③整備及び路面標示・看板等の設置・改善箇所	<p>[モデル地区]</p> <p>2015年度 改善件数 1件 (要望件数 5件)</p> <p>2019年度 改善件数 0件</p>	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①モデル地区における交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③モデル地区住民	2013年 吉野交番管内：40.64人 2014年 吉野交番管内：43.23人 2015年 吉野交番管内：39.18人 2016年 吉野交番管内：33.70人 2017年 吉野交番管内：33.95人 2018年 吉野交番管内：24.05人 2019年 吉野交番管内：25.47人

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：交通安全〕

特記事項

〔対策委員会：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

取組名	I 休憩時間（けがの多い時間帯）にけが防止を呼びかける「校内パトロール」		
活動指標	実績		
1校あたりの校内パトロールの実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 11.4回 2017年度4月～10月 28.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 18.0回 2019年度4月～10月 17.8回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 95%	<モデル小学校> 2018年 96% 2019年 67%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 94%		
③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 96% 2016年 86%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 86%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 87%		
③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%	2019年度 7.1%	2018年度 4.9% 2019年度 3.4%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 7.1%		

取組名	J 校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」		
活動指標	実績		
1校あたりの危険箇所マップ追加回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 6.1回 2017年度4月～10月 9.2回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 19.7回 2019年度4月～10月 9.1回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 91% 2016年 96%	<モデル小学校> 2018年 89% 2019年 84%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 92%		
③「危険箇所マップづくり」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 88%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 82%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 85%		
③「危険箇所マップづくり」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%	2019年度 7.1%	2018年度 4.9% 2019年度 3.4%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 7.1%		

取組名	K 骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」		
活動指標	実績		
1校あたりの表示の掲載箇所数、張り替え回数	<市立小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2015年度9月～3月 7.1箇所 2017年度4月～10月 8.0箇所 (張り替え回数) 2015年度9月～3月 2.0回 2017年度4月～10月 1.3回 ※実施校平均	<市内全小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2018年度4月～10月 9.5箇所 2019年度4月～10月 9.4箇所 (張り替え回数) 2018年度4月～10月 1.3回 2019年度4月～10月 1.3回 ※実施校平均	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 96% 2016年 93%	<モデル小学校> 2018年 94% 2019年 88%	
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校)	2017年 95%		
③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 80%	<モデル小学校> 2018年 88% 2019年 90%	
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校)	2017年 87%		
③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%	2019年度 7.1%	2018年度 4.9% 2019年度 3.4%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 7.1%		

取組名	L 手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」		
活動指標	実績		
1校あたりのポスターの掲示箇所数、張り替え回数	<市立小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2015年度9月～3月 6.9箇所 2017年度4月～10月 7.8箇所 （張り替え回数） 2015年度9月～3月 2.1回 2017年度4月～10月 1.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2018年度4月～10月 6.8箇所 2019年度4月～10月 7.9箇所 （張り替え回数） 2018年度4月～10月 1.4回 2019年度4月～10月 1.7回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 86%	<モデル小学校> 2018年 93% 2019年 71%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 92%		
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 82% 2017年 87%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 89%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）			
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5% 2015年度 6.3% 2016年度 7.1% 2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 7.1%	<市内全小学校> 2018年度 6.9% 2019年度 7.1%	<モデル小学校> 2017年度 5.8% 2018年度 4.9% 2019年度 3.4%

取組名	M 転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」		
活動指標	実績		
1校あたりの集会活動での呼びかけ実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 3.9回 2017年度4月～10月 3.5回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 3.6回 2019年度4月～10月 3.4回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 94% 2016年 98%	<モデル小学校> 2018年 93% 2019年 93%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 96%		
③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 92% 2016年 83%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 90%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 88%		
③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%	2019年度 7.1%	2018年度 4.9% 2019年度 3.4%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 7.1%		

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

取組名	N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」		
活動指標	実績		
入念な準備運動の実施運動部活動率	<市立中学校> 2017年 91%	<市内全中学校> 2018年 89.7% 2019年 88.3%	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度	<市立中学校> 2016年 90% 2017年 90%	<モデル中学校> 2018年 100% 2019年 90%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）			
③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立中学校> 2016年 78% 2017年 86%	<モデル中学校> 2018年 89% 2019年 77%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）			
③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数	<市立中学校> 2015年度 694件	<市内全中学校> 2018年度 732件	<モデル中学校> 2017年度 5件
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2016年度 766件 2017年度 791件	(7.0%) 2019年度 840件	2018年度 1件 (0.9%)
③市内全中学校の生徒	2018年度 686件 (7.3%) 2019年度 797件 (8.5%)	(8.1%)	2019年度 1件 (1.0%)

取組名	○ 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「キャプテン会議の開催」		
活動指標	実績		
1学期あたりのキャプテン会議の開催回数	<市立中学校> 2015年度 1月～3月 1.5回 2017年度 4月～10月 4.2回 ※実施校平均	<市内全中学校> 2018年度 4月～10月 3.2回 2019年度 4月～10月 3.0回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 88% 2017年 88%	<モデル中学校> 2018年 100% 2019年 97%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 86% 2017年 85%	<モデル中学校> 2018年 93% 2019年 97%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	<市立中学校> 2015年度 694件 2016年度 766件 2017年度 791件 2018年度 686件 (7.3%) 2019年度 797件 (8.5%)	<市内全中学校> 2018年度 732件 (7.0%) 2019年度 840件 (8.1%)	<モデル中学校> 2017年度 5件 2018年度 1件 (0.9%) 2019年度 1件 (1.0%)

[全体評価（I～O）]

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①けが防止に関する認知度	<市立小中学校>		<モデル小中学校>
②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校）	2016年 91%		2018年 93%
③モデル小中学校の児童生徒	2017年 91%		2019年 81%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①けが防止に関する実践度	<市立小中学校>		<モデル小中学校>
②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校）	2016年 82%		2018年 86%
③モデル小中学校の児童生徒	2017年 86%		2019年 87%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等及び運動部活動中の けがの発生件数	<市立小中学校>	<市内全小中学校>	<モデル小中学校>
②日本スポーツ振興センター 災害共済給付データ	2015年度 2,769件	2018年度 3,126件 (6.9%)	2017年度 34件
③市内全小中学校の児童生徒	2016年度 3,081件	2019年度 3,301件 (7.3%)	2018年度 26件 (4.2%)
	2017年度 3,124件		2019年度 19件 (3.0%)
	2018年度 2,939件 (6.9%)		
	2019年度 3,174件 (7.4%)		

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：学校の安全]

特記事項

〔対策委員会：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

取組名	P 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信
活動指標	実績
情報発信を行っている団体等数、回数	<p>[取組団体]</p> <p>2014年度 2団体、12回 2015年度 2団体、22回 2016年度 2団体、12回 2017年度 22団体、170回 2018年度 56団体、518回 2019年度 64団体、603回</p> <p>(アンケート調査)</p> <p>2014年度 4団体、140人 2015年度 4団体、81人 2016年度 6団体、195人 2017年度 22団体、656人 2018年度 24団体、853人 2019年度 21団体、909人 2020年度 26団体、875人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①家庭内の安全対策についての認識度	[取組団体]
②アンケート調査	2016年度 88.9%
③保護者	2017年度 84.8%
	2018年度 87.2% [参考 モデル団体:90.5%]
	2019年度 88.5% [参考 モデル団体:91.8%]
	2020年度 88.3% [参考 モデル団体:89.0%]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合	[取組団体]
②アンケート調査	2014年度 66.0%
③保護者	2015年度 69.8%
	2016年度 46.0%
	2017年度 64.4%
	2018年度 67.0% [参考 モデル団体:70.6%]
	2019年度 69.5% [参考 モデル団体:70.7%]
	2020年度 69.6% [参考 モデル団体:69.3%]

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①子どもの事故・けがの人数 （1万人当たり※0歳～6歳）	[全市] ※0歳～6歳 2014年度 66.5人
②救急搬送データ	2015年度 74.0人
③子ども	2016年度 63.7人 2017年度 62.2人 2018年度 66.1人 2019年度 59.5人

取組名	Q 児童への安全教育			
活動指標	実績			
児童への遊具等の使い方指導回数	[取組団体] 2015年度 31回 (2団体) 2016年度 12回 (2団体) 2017年度 113回 (7団体) 2018年度 981回 (18団体) 2019年度 1,757回 (31団体)			
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)			
①危険箇所に対する児童の認識度 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度 (2団体)	64.3%	66.3%	66.3%
	2017年度 (6団体)	49.5%	67.5%	75.0%
	2018年度 (17団体)	54.4%	63.3%	80.0%
	2019年度 (31団体)	57.0%	70.3%	83.2%
	2020年度 (34団体)	55.3%	65.3%	76.4%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)			
①危険回避のための児童の行動 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度 (2団体)	58.6%	68.8%	75.7%
	2017年度 (6団体)	47.8%	59.2%	63.3%
	2018年度 (17団体)	46.7%	54.4%	71.1%
	2019年度 (31団体)	50.0%	61.9%	77.7%
	2020年度 (34団体)	48.8%	56.8%	67.3%
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)			
①園内での児童の事故・けがの人数 (1団体当たり) ②事故報告書 ③児童	[取組団体の年平均]			
	2015年度 8.5人	(17人/2団体)		
	2016年度 6.5人	(13人/2団体)		
	2017年度 5.4人	(38人/7団体)		
	2018年度 4.2人	(164人/39団体)		
	2019年度 4.7人	(252人/54団体)		

取組名	R 職員による室内、園庭等の安全点検
活動指標	実績
職員による室内、園庭等の安全点検回数、箇所数	[取組団体] 2015年度 308回、146箇所(2団体) 2016年度 307回、187箇所(2団体) 2017年度 443回、2,023箇所(7団体) 2018年度 1,225回、18,239箇所(37団体) 2019年度 2,120回、23,472箇所(52団体)
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)
①遊具等の危険箇所の発見箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	[取組団体] 2015年度 3箇所(2団体) 2016年度 3箇所(2団体) 2017年度 312箇所(7団体) 2018年度 980箇所(37団体) 2019年度 964箇所(52団体)
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①遊具等の危険箇所の改善箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	[取組団体] 2015年度 3箇所(2団体) 2016年度 3箇所(2団体) 2017年度 163箇所(7団体) 2018年度 459箇所(35団体) 2019年度 506箇所(52団体)
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)
①園内での児童の事故・けがの人数 (1団体当たり) ②事故報告書 ③児童	[取組団体] 2015年度 8.5人(17人/2団体) 2016年度 6.5人(13人/2団体) 2017年度 5.4人(38人/7団体) 2018年度 4.2人(164人/39団体) 2019年度 4.7人(252人/54団体)

取組名	S体力・運動能力の向上を目的とした活動			
活動指標	実績			
体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）確保した日数	[取組団体] 2015年度 13日（1団体） 2016年度 41日（2団体） 2017年度 465日（7団体） 2018年度 2,003日（19団体） 2019年度 2,654日（30団体）			
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）			
①活動中、体を動かすことに興味がある児童の割合 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度（2団体）	81.7%	82.5%	87.5%
	2017年度（7団体）	79.5%	87.9%	85.0%
	2018年度（17団体）	71.1%	75.5%	87.4%
	2019年度（30団体）	80.4%	84.1%	89.7%
	2020年度（27団体）	79.6%	84.1%	85.9%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）			
①活動中、自主的に体を動かしている児童の割合 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度（2団体）	76.0%	73.8%	83.8%
	2017年度（7団体）	70.5%	77.1%	72.9%
	2018年度（17団体）	62.1%	69.2%	77.6%
	2019年度（30団体）	74.3%	77.9%	86.7%
	2020年度（27団体）	72.6%	77.8%	79.3%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①園内での児童の事故・けがの人数（体力・運動能力に無関係なものを除く）（1団体当たり） ②事故報告書 ③児童	[取組団体]			
	2015年度 2.5人（5人/2団体）			
	2016年度 1.0人（2人/2団体）			
	2017年度 2.0人（14人/7団体）			
	2018年度 1.2人（48人/39団体）			
	2019年度 1.7人（94人/54団体）			

具体的な目標：子育て中の親への支援

取組名	T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信
活動指標	実績
保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信	<p>[取組団体] (アンケート調査)</p> <p>2014年度 4団体、140人 2015年度 4団体、81人 2016年度 6団体、195人 2017年度 22団体、656人 2018年度 24団体、853人 2019年度 21団体、909人 2020年度 26団体、875人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集の認識度 ②アンケート調査 ③保護者	<p>[取組団体]</p> <p>2016年度 64.7%【参考：[全市] 2016年度 59.5%】 2017年度 63.5% 2018年度 55.8% [参考 モデル団体:59.3%] 2019年度 58.3% [参考 モデル団体:58.9%] 2020年度 60.3% [参考 モデル団体:62.7%]</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集を利用したことがある割合 ②相談記録、アンケート調査 ③保護者	<p>[取組団体] (悩みを持った保護者の取組団体等への延べ相談者数)</p> <p>2015年度 1人(4団体) 2016年度 7人(6団体) 2017年度 203人(22団体) 2018年度 722人(31団体) 2019年度 872人(35団体)</p> <p>(悩み等の相談場所等を利用したことがある割合)</p> <p>2016年度 20.9%【参考：[全市] 2016年度 22.9%】 2017年度 25.9% 2018年度 20.3% [参考 モデル団体:24.2%] 2019年度 19.9% [参考 モデル団体:24.2%] 2020年度 21.7% [参考 モデル団体:29.5%]</p> <p>(参考：悩み等の相談場所等を認識している保護者のうち、それを利用したことがある割合)</p> <p>2016年度 26.0% 2017年度 34.5%</p>

	2018年度 30.8% [参考 モデル団体:35.5%] 2019年度 29.9% [参考 モデル団体:32.0%] 2020年度 29.8% [参考 モデル団体:32.4%]
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①相談内容 (悩み) が解消された、参考になる助言等が得られた割合	[取組団体] 2015年度 100.0% 2016年度 36.9%
②相談記録、アンケート	2017年度 75.3%
③保護者	2018年度 78.4% 2019年度 79.9% [参考 モデル団体:81.6%] 2020年度 78.4% [参考 モデル団体:86.9%]
	※2015～2017年度で指標値の変動が大きいのは、アンケート回答様式等を改善したことが影響している。

取組名	U 児童虐待予防の学習会	
活動指標	実績	
児童虐待予防の学習会数、参加者数	[取組団体] 2014年度 2回、21人(2団体) 2015年度 2回、19人(2団体) 2016年度 0回、0人(2団体) 2017年度 10回、86人(6団体) 2018年度 24回、297人(15団体) 2019年度 63回、656人(27団体)	
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)	
①児童虐待に対する認識度 ②アンケート ③職員	[取組団体] 2014年度 98.7% 2015年度 95.2% 2016年度 96.7% 2017年度 76.2% 2018年度 90.8% 2019年度 90.9%	
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)	
①児童や保護者の様子で気になることがあった際に支援を行った件数 ②対応記録 ③職員	[取組団体] 2017年度 7件(6団体) 2018年度 28件(15団体) 2019年度 81件(27団体)	
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)	
①児童虐待認定件数 ②児童虐待認定件数 ③被虐待児(0歳~6歳) ※減少を目指しているが、児童虐待に対する認識度を高め、見過ごされてしまう事案がないように取り組んでいるところであり、件数は増加傾向にある。	[全市]	[参考](0歳~18歳)
	2014年度 55件	98件
	2015年度 55件	121件
	2016年度 79件	163件
	2017年度 112件	191件
	2018年度 139件	233件
	2019年度 113件	220件

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：子どもの安全]

特記事項

〔対策委員会：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：高齢者の転倒による外傷の減少

取組名	V 転倒予防のための料理教室・講習会の実施	
活動指標	実績	
転倒予防のための料理教室・講習会の実施回数、参加者数	[全市]	[参考：モデル地区]
	2014年度 356回、3,982人	2014年度 1回、48人
	2015年度 298回、3,134人	2015年度 1回、23人
	2016年度 275回、2,845人	2016年度 1回、25人 (※2016年度は校区単位)
	2017年度 278回、2,825人	2017年度 未実施
	2018年度 257回、2,888人	2018年度 1回、25人
	2019年度 218回、2,295人	2019年度 未実施
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための食生活の必要性の認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市]	[参考：モデル地区]
	2016年度 57.2%	2016年度 63.6%
	2019年度 36.3%	2019年度 44.4%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①食生活、生活改善をした人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市]	[参考：モデル地区]
	2016年度 56.0%	2016年度 61.5%
	2019年度 47.1%	2019年度 65.1%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり） 転倒、転落による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	（転倒、転落による救急搬送人数）	
	2015年度 138.7人	
	2016年度 145.8人	
	2017年度 148.9人	
	2018年度 143.6人	
	2019年度 154.1人	
	（転倒、転落による死亡者数）	
2014年 1.3人		
2015年 2.1人		
2016年 1.9人		
2017年 2.3人		
2018年 2.0人		

取組名	W 転倒予防教室の実施	
活動指標	実績	
転倒予防教室の実施回数・参加者数	[全市]	[参考：モデル地区]
	2014年度 270回、5,013人	2014年度 12回、120人
	2015年度 269回、5,070人	2015年度 23回、222人
	2016年度 265回、4,826人	2016年度 23回、237人
	2017年度 286回、6,946人	2017年度 24回、240人
	2018年度 306回、7,397人	2018年度 24回、240人
	2019年度 417回、9,526人	2019年度 22回、235人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための健康づくりの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
	2016年度 74.4%	2016年度 63.6%
②アンケート調査	2019年度 79.6%	2019年度 85.7%
③参加者 65歳以上の市民		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①運動を習慣化している人の割合	[全市]	[参考：モデル地区]
	2016年度 39.8%	2016年度 47.7%
②アンケート調査	2019年度 76.4%	2019年度 86.0%
③参加者 65歳以上の市民		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり）	（転倒、転落による救急搬送人数）	
	2015年度 138.7人	
②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2016年度 145.8人	
	2017年度 148.9人	
	2018年度 143.6人	
	2019年度 154.1人	
③65歳以上の市民	（転倒、転落による死亡者数）	
	2014年 1.3人	
	2015年 2.1人	
	2016年 1.9人	
	2017年 2.3人	
	2018年 2.0人	

取組名	X 住環境の改善	
活動指標	実績	
転倒予防のためのパンフレット配布部数	2016年度 1,920部 2017年度 2,100部 2018年度 2,500部 2019年度 2,200部	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①住宅危険箇所の認識度	[全市]	[参考: モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 62.1%	2016年度 63.6%
③パンフレット配布世帯 65歳以上の市民	2019年度 80.9%	2019年度 82.5%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①転倒予防の対策を行う人の割合	[全市]	[参考: モデル地区]
住宅改造費助成等件数	(転倒予防の対策を行う人の割合)	(転倒予防の対策を行う人の割合)
住宅改修指導件数	2016年度 57.4%	2016年度 61.4%
②アンケート調査	2019年度 59.7%	2019年度 50.8%
長寿支援課統計	(住宅改造費助成等件数)	(住宅改造費助成等件数)
③パンフレット配布世帯 65歳以上の市民	2015年度 2,978件 2016年度 3,315件 2017年度 3,362件 2018年度 3,179件 2019年度 3,105件 (住宅改修指導件数) 2015年度 4世帯 2016年度 5世帯 2017年度 2世帯 2018年度 1世帯 2019年度 0世帯	2015年度 17件 2016年度 21件 2017年度 23件 2018年度 14件 2019年度 25件
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①転倒、転落による救急搬送人数 (1万人あたり)	(転倒、転落による救急搬送人数)	
転倒、転落による死亡者数 (1万人あたり)	2015年度 138.7人 2016年度 145.8人 2017年度 148.9人	
②救急搬送データ	2018年度 143.6人	
かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2019年度 154.1人	

③65歳以上の市民	(転倒、転落による死亡者数)
	2014年 1.3人
	2015年 2.1人
	2016年 1.9人
	2017年 2.3人
2018年 2.0人	

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

取組名	Y 認知症に関する意識啓発	
活動指標	実績	
・講座・研修会の実施回数、参加者数 ・認知症に関するパンフレットの配布部数	[全市] (認知症サポーター養成講座)	[参考：モデル地区] (認知症サポーター養成講座)
	2014年度 140回、4,728人 2015年度 139回、4,963人 2016年度 134回、4,391人 2017年度 105回、3,280人 2018年度 132回、4,130人 2019年度 128回、4,939人	2014年度 2回、80人参加 2015年度 1回、35人参加 2016年度 1回、73人参加 2017年度 1回、200人参加 2018年度 1回、108人参加 2019年度 未実施
	(認知症に関するパンフレットの配布部数)	
	2015年度 2,813部 2016年度 500部 2017年度 1,296部 2018年度 697部 2019年度 2,077部	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)	
①虐待、認知症に対する理解度 認知症サポーターの認知度 ②アンケート調査 ③市民参加者	[全市] (認知症に対する理解度)	[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度)
	2016年度 83.4% (一般区分) 2019年度 88.2% (一般区分) 2016年度 75.2% (高齢者区分) 2019年度 75.2% (高齢者区分)	2016年度 81.8% (高齢者区分) 2019年度 85.7% (高齢者区分)
	(虐待に対する理解度)	(虐待に対する理解度)
	2016年度 84.1% (一般区分) 2019年度 79.5% (一般区分) 2016年度 77.3% (高齢者区分) 2019年度 77.6% (高齢者区分)	2016年度 79.5% (高齢者区分) 2019年度 82.5% (高齢者区分)
	(認知症サポーターの認知度)	(認知症サポーターの認知度)
	2016年度 29.8% (一般区分) 2019年度 23.7% (一般区分) 2016年度 9.7% (高齢者区分) 2019年度 16.7% (高齢者区分)	2016年度 9.1% (高齢者区分) 2019年度 15.9% (高齢者区分)

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①認知症サポーター数 ②長寿あんしん課統計 ③市民 市民以外のボランティア	（認知症サポーター数(累計)） 2015年度末 32,189人 2016年度末 36,580人 2017年度末 39,860人 2018年度末 43,990人 2019年度末 48,929人	
①認知症高齢者への対応の変化 ②アンケート調査 ③参加者	[全市] 2016年 75.0%（一般区分） 2016年 39.3%（高齢者区分） 2019年 60.0%（一般区分） 2019年 59.2%（高齢者区分）	[参考：モデル地区] 2016年 33.3%（高齢者区分） 2019年 50.0%（高齢者区分）
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①認知症高齢者への虐待相談 件数 高齢者の虐待相談件数 ②長寿あんしん課統計 ③65歳以上の市民 ※当面、増加を目指す	（認知症高齢者への虐待相談件数） 2015年度 31件 2016年度 27件 2017年度 27件 2018年度 35件 2019年度 40件 （高齢者への虐待相談件数） 2015年度 75件 2016年度 54件 2017年度 64件 2018年度 72件 2019年度 102件 ※施設虐待を含まない。	

取組名	Z 高齢者世帯への見守り活動	
活動指標	実績	
・講座・講演会の実施回数、参加者数 ・地域の見守りのための福祉マップ作成	[全市] (認知症等見守りメイト養成講座) 2015年度 3回、107人 2016年度 3回、100人 2017年度 3回、120人 2018年度 3回、74人 2019年度 3回、94人 [参考：モデル地区] モデル地区の町内会の福祉部長(10人)による見守り活動の実施 福祉マップ作成済(毎年更新)	
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)	
①虐待、認知症に対する理解度 ②アンケート調査 ③市民参加者	[全市] (認知症に対する理解度) 2016年度 83.4%(一般区分) 2019年度 88.2%(一般区分) 2016年度 75.2%(高齢者区分) 2019年度 75.2%(高齢者区分) (虐待に対する理解度) 2016年度 84.1%(一般区分) 2019年度 79.5%(一般区分) 2016年度 77.3%(高齢者区分) 2019年度 77.6%(高齢者区分)	[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度) 2016年度 81.8%(高齢者区分) 2019年度 85.7%(高齢者区分) (虐待に対する理解度) 2016年度 79.5%(高齢者区分) 2019年度 82.5%(高齢者区分)
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)	
①認知症等見守りメイト登録者数 ②認知症等見守りメイト見守り活動実施件数	(認知症等見守りメイト登録者数(累計)) 2015年度 389人 2016年度 484人 2017年度 586人 2018年度 638人 2019年度 700人 (認知症等見守りメイト見守り活動実施件数) 2015年度 21件 2016年度 51件 2017年度 70件 2018年度 89件 2019年度 99件	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①認知症高齢者への虐待相談 件数 高齢者の虐待相談件数 ②長寿あんしん課統計 ③65歳以上の市民 ※当面、増加を目指す	（認知症高齢者への虐待相談件数） 2015年度 31件 2016年度 27件 2017年度 27件 2018年度 35件 2019年度 40件 （高齢者への虐待相談件数） 2015年度 75件 2016年度 54件 2017年度 64件 2018年度 72件 2019年度 102件 ※施設虐待を含まない。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：高齢者の安全]

特記事項

〔対策委員会：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

取組名	AA DV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2019年度 約26,500枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p> <p>2018年度 1,000枚配布</p> <p>2019年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①DVに対する市民の認識の変化	○DVに対する認知度 （身体的暴力に対する認知度）
②アンケート調査	2016年度 96.2%
③市民全般	2019年度 92.8%
	※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなく （精神的暴力に対する認知度）
	2016年度 71.6%
	2019年度 74.0%
	※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する （性的暴力に対する認知度）
	2016年度 79.6%
	2019年度 78.3%
	※アンケート設問：避妊に協力しない
	○相談先の認知度
	2013年度 44.9%
	2016年度 58.8%

	2019年度 79.7%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①DV相談件数の増 ②DV相談統計（市・県・警察 等市内の相談窓口） ③DV相談者	<p>2014年度 市:778件 県:842件 警察:3,130件 合計4,750件</p> <p>2015年度 市:676件 県:770件 警察:3,425件 合計4,871件</p> <p>2016年度 市:643件 県:742件 警察:3,577件 合計4,962件</p> <p>2017年度 市:611件 県:593件 警察:4,613件 合計:5,817件</p> <p>2018年度 市:537件 県:675件 警察:4,678件 合計:5,890件</p> <p>2019年度 市:629件 県:680件 警察:6,205件 合計:7,514件</p> <p>※警察のデータは暦年、県内の件数</p>
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為 であるという考えの浸透 ②男女共同参画に関する市民 意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市 民	<p>（DVは人権を侵害する行為であると答えた人）</p> <p>2010年度 86.8%</p> <p>2015年度 91.0%</p>

取組名	AB 相談員の資質向上
活動指標	実績
相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数	2015年度 計8回、559人（市：3回、73人 県：5回、486人） 2016年度 計8回、465人（市：3回、98人 県：5回、367人） 2017年度 計8回、485人（市：3回、85人 県：5回、400人） 2018年度 計6回、388人（市：3回、104人 県：3回、284人） 2019年度 計7回、550人（市：3回、98人 県：4回、452人）
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①相談員のスキルアップに対する認識の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○相談業務に関する相談員の自己評価 （未熟、やや未熟である） 2017年度 9.5% 2019年度 6.3% （中程度できている） 2017年度 29.9% 2019年度 24.1% （十分、ほぼ達成できている） 2017年度 60.6% 2019年度 69.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①相談員のスキルアップに向けた行動の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○研修会への参加や図書などを通しての学習 （業務上機会があればしている） 2017年度 48.5% 2019年度 44.6% （自主的にしている） 2017年度 39.4% 2019年度 55.4%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①スキルが向上したと自己評価した相談員の割合 相談者の満足度 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員 市内相談機関に相談をした相談者	○相談員の自己評価 （少し向上した、向上した） 2017年度 84.9% 2019年度 85.8% ※アンケート設問：この1年を振り返って、相談員としてのスキルが向上したと思いますか。 ○相談者の相談に関する満足度（無回答を除く） （よかった、とてもよかった） 2017年度 93.3% 2019年度 91.7% ※調査数が少ないためあくまで参考値

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

取組名	AC DV防止のための情報提供及び啓発（生徒・学生向け）、若者による若者のための暴力未然防止活動
活動指標	実績
デートDV講演会等の実施校数、対象生徒・学生数	<p>（デートDV講演会）</p> <p>2014年度 12校 5,057人 2015年度 16校（17回）、4,103人 2016年度 15校、4,116人 2017年度 18校、3,314人 2018年度 18校、4,593人 2019年度 17校、3,819人</p> <p>（若者による若者のためのデートDV講座）※2015年度から実施 2015年度 1校、148人 2016年度 1校、130人 2017年度 2校、574人 2018年度 2校、271人 2019年度 2校、276人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する生徒・学生、教職員の認識の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③講演会等を受講した生徒・学生、教職員</p>	<p>○生徒・学生の認識の変化 （よく理解できた、まあまあ理解できたと答えた人の割合）</p> <p>2014年度 99.3% 2015年度 99.2% 2016年度 98.5% 2017年度 97.5% 2018年度 99.4% 2019年度 97.9%</p> <p>○教職員の認識の変化 （理解が深まったと答えた人の割合）</p> <p>2017年度 82.7% 2018年度 85.7% 2019年度 86.8%</p>

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①DVに対する生徒・学生の態度や行動の変化	（変化があった） 2016年度 26.1%
②アンケート調査	2019年度 14.7%
③調査対象者に抽出された市民（生徒・学生）	※アンケート設問：自分と結婚（交際）相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①20歳代のDV被害経験者の割合の減少	2010年度 25.5% 2015年度 16.3%
②男女共同参画に関する市民意識調査結果	
③調査対象者に抽出された市民（20歳代）	

取組名	AD DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2019年度 約26,500枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>※医療機関や商業施設等へ設置増</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p> <p>2018年度 1,000枚配布</p> <p>2019年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する市民の認識の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③市民全般（10～20歳代）</p>	<p>○DVに対する認知度</p> <p>（身体的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 98.0%</p> <p>2019年度 95.1%</p> <p>※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなく</p> <p>（精神的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 79.6%</p> <p>2019年度 68.9%</p> <p>※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する</p> <p>（性的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 85.7%</p> <p>2019年度 82.5%</p> <p>※アンケート設問：避妊に協力しない</p> <p>○相談先の認知度</p> <p>2013年度 32.8%</p> <p>2016年度 44.9%</p> <p>2019年度 78.7%</p>

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①DVの認識による態度や行動の変化	（変化があった） 2016年度 36.4% 2019年度 27.9% ※アンケート設問：自分と結婚（交際）相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた
②アンケート調査	
③調査対象者に抽出された市民（10～20歳代）	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） 2010年度 92.7% 2015年度 94.4%
②男女共同参画に関する市民意識調査結果	
③調査対象者に抽出された市民（20歳代）	

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：DV防止〕

特記事項

〔対策委員会：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

取組名	AE 自殺予防の普及啓発
活動指標	実績
広報回数、配布（チラシ）枚数・ メンタルヘルス講演会等の実 施回数、参加人数	（広報回数）
	2013年度 7回
	2014年度 14回
	2015年度 18回
	2016年度 19回
	2017年度 21回
	2018年度 20回
	2019年度 21回
	（チラシ配布枚数）
	2013年度 26,314枚
	2014年度 18,922枚
	2015年度 12,404枚
	2016年度 9,592枚
	2017年度 10,840枚
	2018年度 16,295枚
	2019年度 16,124枚
	（メンタルヘルス講演会等）
	・市民向け
	2013年度 77回、2,713人
	2014年度 91回、2,395人
	2015年度 100回、2,724人
2016年度 81回、2,197人	
2017年度 82回、2,518人	
2018年度 114回、2,828人	
2019年度 97回、2,348人	
・労働者向け	
2014年度 7回	
2015年度 5回	
2016年度 12回	
2017年度 19回	

	2018年度 26回	
	2019年度 18回	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①自殺の現状（鹿児島市の自殺者数/年）の認識度	（全年齢） 2013年度 8.2%	（50～69歳） 2013年度 7.9%
②アンケート調査	2014年度 7.5%	2014年度 4.1%
③市民	2016年度 7.9%	2016年度 8.0%
	2019年度 6.3%	2019年度 6.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①死にたい気持ちになった時、相談した人、相談する人の割合	（全年齢） 2013年度 29.9%	（50～69歳） 2013年度 30.3%
	2014年度 34.7%	2014年度 40.0%
②アンケート調査	2016年度 36.2%	2016年度 23.1%
③市民	2019年度 22.2%、31.5%	2019年度 13.8%、37.9%
※増加を目指す		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）	（50～69歳）
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年 111人 18.3	2013年 46人 28.1
	2014年 91人 15.0	2014年 34人 20.7
③50～69歳	2015年 83人 13.9	2015年 33人 19.9
	2016年 81人 13.5	2016年 38人 23.2
	2017年 84人 14.1	2017年 31人 18.8
	2018年 74人 12.4	2018年 22人 13.6
	2019年 81人 13.6	2019年 33人 20.8

取組名	AF 50～69歳の周囲の人への支援	
活動指標	実績	
ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数	2013年度 7回、 336人 2014年度 7回、 310人 2015年度 13回、 1,422人 ※2015年度は民生委員全員に実施。 2016年度 8回、 237人 2017年度 18回、 2,711人 ※2017年度は自殺対策計画策定モデル事業により、全職員向け、管理職向けを実施。 2018年度 13回、 332人 ※職員、職能団体向けスキルアップ研修拡充 2019年度 8回、 194人	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①ゲートキーパーの役割の認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2016年度 7.9%	2016年度 6.3%
③市民	2019年度 18.8%	2019年度 12.5%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①ゲートキーパーの態度や行動の変化	(相談窓口につなげた人数：全年齢)	
・ゲートキーパーが相談窓口につなげた人数	2015年度 8人	
・ゲートキーパーとして活動した人数	2016年度 10人	
	2017年度 11人	
	2018年度 26人	
	2019年度 20人	
②相談機関への調査・スキルアップ講座のアンケート調査	(活動した延人数：全年齢)	
③相談機関・スキルアップ講座受講者	2015年度 49人	
	2016年度 55人	
	2017年度 64人	
※増加を目指す	2018年度 91人	
	2019年度 71人	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）					
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）			（50～69歳）		
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年	111人	18.3	2013年	46人	28.1
	2014年	91人	15.0	2014年	34人	20.7
③50～69歳	2015年	83人	13.9	2015年	33人	19.9
	2016年	81人	13.5	2016年	38人	23.2
	2017年	84人	14.1	2017年	31人	18.8
	2018年	74人	12.4	2018年	22人	13.6
	2019年	81人	13.6	2019年	33人	20.8

取組名	AG 相談しやすい場の設定	
活動指標	実績	
相談の開設数、相談者数 既存の相談の開設方法等を変更した数	(相談の開設数、相談者数)	
	2014年度 17機関	31,203人
	2015年度 17機関	33,543人
	2016年度 16機関	37,389人
	2017年度 16機関	41,506人
	2018年度 17機関	42,999人
	2019年度 18機関	45,896人
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談場所の認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2013年度 31.1%	2013年度 34.1%
③市民	2014年度 39.7%	2014年度 39.7%
	2016年度 21.2%	2016年度 21.9%
	2019年度 24.4%	2019年度 31.4%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の相談者数	(全年齢)	(50～69歳)
②相談機関への調査	2014年度 31,203人	2014年度 2,578人
③相談機関	2015年度 33,543人	2015年度 2,459人
※増加を目指す	2016年度 37,389人	2016年度 2,744人
	2017年度 41,506人	2017年度 3,871人
	2018年度 42,999人	2018年度 1,799人
	2019年度 44,820人	2019年度 1,741人
	(令和2年7月2日現在)	(令和2年7月2日現在)
	(相談会)	
	2016年度	
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	参加者 21人 うち相談延人数 14人	
	2017年度	
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	参加者 43人 うち相談延人数 33人	
	2018年度	
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	参加者 34人 うち相談延人数 30人	
	2019年度	
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	参加者 29人 うち相談延人数 27人	

	2020年度 連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施 参加者 18人 うち相談延人数 12人 ※台風接近のため、1日減らして4日間開催			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）		（50～69歳）	
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年	111人 18.3	2013年	46人 28.1
③50～69歳	2014年	91人 15.0	2014年	34人 20.7
	2015年	83人 13.9	2015年	33人 19.9
	2016年	81人 13.5	2016年	38人 23.2
	2017年	84人 14.1	2017年	31人 18.8
	2018年	74人 12.4	2018年	22人 13.6
	2019年	81人 13.6	2019年	33人 20.8

取組名	AH 相談窓口の周知	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口案内カードの配布枚数 ・広報の回数 	(相談窓口案内カード配布枚数、設置か所数、カードスタンド配布個数) 2013年度 10,160枚、91か所 2014年度 13,650枚、128か所 2015年度 33,702枚、988か所 ※2015年度より配布場所が 2016年度 36,365枚、1,087か所 医師会・薬剤師会等へ拡充 2017年度 27,499枚、1,099か所 したため増 2018年度 39,205枚、1,150か所 2019年度 60,050枚、1,337か所、1,776個 (相談窓口の広報) 2013年度 3回 2014年度 9回 2015年度 9回 2016年度 10回 2017年度 10回 2018年度 11回 2019年度 12回	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談窓口案内カードの認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2016年度 12.2%	2016年度 32.8%
③市民	2019年度 15.1%	2019年度 19.3%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の案内件数	(全年齢)	
②相談機関への調査	2016年度 15件 (2016年2月1日～2017年1月31日)	
③相談機関	2017年度 29件 (2017年2月1日～2018年1月31日)	
※増加を目指す	2018年度 18件 (2018年2月1日～2019年1月31日)	
	2019年度 20件 (2019年2月1日～2020年1月31日)	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）		（50～69歳）	
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年	111人 18.3	2013年	46人 28.1
③50～69歳	2014年	91人 15.0	2014年	34人 20.7
	2015年	83人 13.9	2015年	33人 19.9
	2016年	81人 13.5	2016年	38人 23.2
	2017年	84人 14.1	2017年	31人 18.8
	2018年	74人 12.4	2018年	22人 13.6
	2019年	81人 13.6	2019年	33人 20.8

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：自殺予防]

特記事項

〔対策委員会：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

取組名	AI 住民の避難状況の把握
活動指標	実績
住民一覧表の更新回数	2014年度 2回 [モデル地区：高免町] 2015年度 1回 [モデル地区：高免町] 2016年度 桜島全島における住民一覧表を作成 2017年度 1回 [桜島全島] 2018年度 1回 [桜島全島] 2019年度 1回 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①事前に避難する場合、家族カードの提出が必要であることの認知度	2014年度 66.6% [桜島全島] 2016年度 80.6% [桜島全島] (独自調査)
②アンケート調査	2015年度 100% [モデル地区：高免町]
③町内会住民	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①訓練で事前避難する場合、家族カードの提出率	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】
②住民一覧表、聞き取り	2017年度 島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東(一部)地区】
③消防分団	2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし (観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため)
	2019年度 ※ 島内避難訓練実施なし (島外避難訓練が50回目の節目にあたり、大規模な訓練を実施したため)

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①訓練における住民の避難状況の把握率（未確認者数が減少したか） ②住民一覧表、聞き取り ③消防分団	2016年度 島内避難訓練 100.0%【3地区：有村地区ほか】 2017年度 島内避難訓練 100.0%【2地区：有村・古里東(一部)地区】 2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし （観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため） 2019年度 ※ 島内避難訓練実施なし （島外避難訓練が50回目の節目にあたり、大規模な訓練を実施したため）

取組名	AJ 避難行動要支援者の避難体制確立
活動指標	実績
町内会等の打合せの回数（参加者、議題）	（町内会等の打合せ回数） 2014年度 4回 [モデル地区：高免町] 2016年度 桜島全島における住民一覧表を作成 2017年度 1回更新 [桜島全島] 2018年度 1回更新 [桜島全島] 2019年度 1回更新 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①自力避難できない人の把握率	2016年度 92%（住民の把握率） [桜島全島] 2017年度 99.4%（住民の把握率） [桜島全島]
②住民一覧表	2018年度 103.0%（住民の把握率） [桜島全島]
③町内会	2019年度 103.8%（住民の把握率） [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①要支援者の支援者の決定率	2016年度 39.5% [桜島全島]
②住民一覧表	2017年度 48.8% [桜島全島]
③町内会	2018年度 51.9% [桜島全島] 2019年度 51.9% [桜島全島]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①訓練における要支援者の参加率（事前避難含む）	2016年度 島内避難訓練 100.0%【3地区：有村地区ほか】
②住民一覧表	2017年度 島内避難訓練 対象者なし【2地区：有村・古里東(一部)地区】 ※前年と訓練想定が変わったため
③消防分団	2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし （観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため）
	2019年度 ※ 島内避難訓練実施なし （島外避難訓練が50回目の節目にあたり、大規模な訓練を実施したため）

取組名	AK 避難訓練の充実強化
活動指標	実績
住民避難用マニュアル等の配布数	2014年度 70枚 [モデル地区：高免町] 2015年度 約2,000枚 [桜島全島] 2017年度 約2,000枚 [桜島全島] ※住民用避難マニュアル 2018年度 約2,000枚 [桜島全島] ※桜島火山ハザードマップ 2019年度 【転入者等に配布】
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①住民避難用マニュアルの認知度 ②アンケート調査 ③町内会住民	2016年度 71.0% [桜島全島] 2019年度 66.2% [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①住民避難用マニュアルを家ですぐに確認できる割合 ②アンケート調査 ③町内会住民	2016年度 64.5% [桜島全島] 2019年度 45.6% [桜島全島]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①住民避難用マニュアルに従って訓練に参加した人の割合（事前避難含む） ②家族カード ③町内会住民	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】 2017年度 島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東（一部）地区】 2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし （観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため） 2019年度 ※ 島内避難訓練実施なし （島外避難訓練が50回目の節目にあたり、大規模な訓練を実施したため）

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：防災・災害対策]

特 記 事 項

指標7 ネットワーク・交流

7-1. 過去1年間、次のネットワーク等に参加・貢献しましたか？

- a) 国際的なSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- b) 国内のSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献 → はい いいえ

※「はい」と答えた場合、その内容について概要を記載してください。

- a) 国際ネットワーク
- b) 国内ネットワーク（視察受け入れ等も含む）
- 2020年 8月24～25日 J I S C セーフコミュニティ研修会に参加
- 2020年11月25～26日 山梨県都留市事前指導（オンライン）を聴講
- c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献
- 2020年 9月9日 タイ ナン市オンラインシンポジウムへの参加
- 2020年11月4日 韓国 ドン・ヘ市認証審査（オンライン）の録面聴講

7-2. 過去1年間、住民に対して行ったフィードバックについて記載してください

例) 取組の進捗状況、成果等に関する報告など

- (1) モデル地区等の取組紹介（個別説明）~~〔添付6参照〕~~
- 既存の会議や地域組織に出向くなどして、取組校区等の取組紹介を行った。
- 交通安全（地域コミュニティ協議会または地域安心安全ネットワーク会議）
- 取組校区は〔添付7参照〕
- 子どもの安全（幼稚園、保育所、ふれあい子育てサロン、母親クラブ）
- 取組校区は〔添付7参照〕
- 高齢者の安全（地域コミュニティ協議会、町内会）
- 取組校区は〔添付7参照〕
- 防災・災害対策（桜島地域の町内会）
- ・7/20 桜島火山爆発総合防災訓練 第1回住民説明会
 - ・8/8 東桜島地区民生委員・児童委員定例会（タイムライン説明）
 - ・8/28 桜島火山爆発総合防災訓練に係るタイムライン作成説明会（東桜島校区）
 - ・9/8 西桜島地区民生委員・児童委員定例会（タイムライン説明）
 - ・9/12 桜島火山爆発総合防災訓練に係るタイムライン作成説明会（改新校区）
 - ・9/16 桜島火山爆発総合防災訓練に係るタイムライン作成説明会（桜洲・桜峰校区）
 - ・9/18 桜島火山爆発総合防災訓練 第1回関係機関打合せ会
 - ・10/7 桜島火山爆発総合防災訓練に係るタイムライン作成説明会（黒神・高免校区）
 - ・10/16 桜島火山爆発総合防災訓練 第2回住民説明会
 - ・10/23 桜島火山爆発総合防災訓練 第2回関係機関打合せ会

- ・ 11/14 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）
- ・ 11/27 桜島火山爆発総合防災訓練に係る意見交換会（関係機関）
- ・ 12/18 桜島火山爆発総合防災訓練に係る意見交換会（参加住民等）

（４）周知・広報活動〔添付８参照〕

① 市長定例記者会見 計2回

- ・ 10/30 国際認証の再取得に向けた認証審査の開催やこれまでの取組の成果を発表した。
- ・ 11/27 国際認証の再取得を記念する再認証式典の開催について発表した。

② パネル展等 計11回

- ・ 2/18-25 山形屋
- ・ 9/7-11 自殺予防対策委員会連携相談会
- ・ 9/24 市政報告会
- ・ 11/2-18 本庁舎電光掲示板における横断広告掲出
- ・ 11/14 安心安全まちづくり市民大会
- ・ 11/14-20 市民ギャラリー（市役所西別館1階）
- ・ 12/1-1/25 鹿児島中央駅前キャンセル壁面への懸垂幕掲出
- ・ 1/19-24 サンエールフェスタ
- ・ 1/26-2/1 イオンモールかごしま
- ・ 通年 本庁舎広告付案内表示板におけるPR動画放映

④ かわら版「みんなでつくる セーフコミュニティかごしま」

計9回作成し、市ホームページ及び庁内掲示板に掲載したほか、地域組織に情報提供（29年度～）を行い、取組等の周知・広報を図った。

- 第37回 7分野の取組「学校の安全分野」
- 第38回 7分野の取組「防災・災害対策」
- 第39回 7分野の取組「外傷予防」
- 第40回 7分野の取組「交通安全」
- 第41回 7分野の取組「子どもの安全」
- 第42回 7分野の取組「自殺予防」
- 第43回 7分野の取組「DV防止」
- 第44回 7分野の取組「高齢者の安全」
- 第45回 7分野の取組「学校の安全」

⑤ セーフコミュニティハンドブック

令和元年度に小中学生向けに作成した、事故やけがを予防するポイントを漫画調で分かりやすく解説したハンドブックを、市内の全小中学校に配布した。

⑥ 広報紙等

○「市民のひろば」 記事掲載2回

11月 認証審査の実施案内

1月 再認証式典の開催案内

○「その他」掲載

・公用封筒へのセーフコミュニティロゴ掲載

・安心安全ガイドブック 記事掲載 ほか

⑦ その他

【全体】

・コミュニティ放送（鹿児島シティエフエム）でのラジオ広報（11月）

【自殺予防分野】

・大学、短大、専門学校に、無料相談窓口カードや自殺予防啓発グッズを設置

8. その他

8-1. この1年間でもっとも積極的に取組んだ活動は何ですか。取組みの経緯・経過を含めて説明してください。

(1) 取組の全市的な展開（DV防止、自殺予防分野は、当初から全市を対象）

セーフコミュニティの取組の全市的な展開を図るため、地域組織等を個別に訪問し、これまでモデル地区等で行ってきた取組を紹介するなど、地域住民が主体となった取組の推進を図った。

■分野別対策委員会における取組の全市展開の進捗状況（添付7参照）

(3) セーフコミュニティの周知・広報

セーフコミュニティの取組を浸透させていくため、市役所庁内各課や分野別対策委員、企業等に協力を依頼し、あらゆる機会を捉え、積極的な周知・広報を図った。

■セーフコミュニティに関する認知度

セーフコミュニティの周知・広報について工夫・改善を加えながら継続して行ってきたことにより、市民の認知度は、前回調査時より上昇している。（事故やけがに関するアンケート調査）

・2016年度 26.5%

・2019年度 33.1% (6.6ポイント増)

(4) 国際認証の再取得に向けた認証審査（オンライン）への対応

令和2年度のセーフコミュニティの国際認証の再取得に向け、本市の取組について、オンラインで認証審査を開催し、認証の内定をいただいた。

(5) 合意書署名式の実施

セーフコミュニティの国際認証の再取得のための合意書署名式を開催し、本市が世界基準の安心安全都市であるという証を広くアピールするとともに、セーフコミュニティ活動の更なる推進に向けた機運を高めた。

※当初は再認証式典を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、内容を縮小して実施した。

8-2. 最後に、SC活動およびSCネットワークについて自由にお書きください。

添付資料（※令和3年度は添付5、7のみ用意）

次の資料が添付されていることを確認したうえで提出してください。

※ 添付したものは「□」を塗りつぶしてください。

- ~~添付1：推進協議会、外傷サーベイランス委員会メンバーのリスト~~
- ~~添付2：推進協議会、外傷サーベイランス委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」~~
- ~~添付3：対策委員会メンバーのリスト~~
- ~~添付4：各対策委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」~~
———：アセスメントに関する資料
—(本報告書の中に記載 指標6—P36～P122)—
- 添付5：本市におけるセーフコミュニティ（事故やけがの予防）の取組一覧（年齢層別・環境別）
- ~~添付6：セーフコミュニティの取組写真等~~
- 添付7：セーフコミュニティ全市展開状況（地域拡大を行う分野）
- ~~添付8：市民へのフィードバックに関する資料~~
- 添付9：事前指導における指摘・助言等への対応
- ~~添付10：セーフコミュニティスケジュール~~

本レポートは、「ワードファイル」で、認証月の末日までに 支援センターに提出してください。
添付書類については、どの項目に対する添付資料かわかるようにしてご提出ください。